

転換点と逆U字型曲線

—開発経済学による実証研究—

朝元 照雄

はじめに

ノーベル経済学賞を受賞したA. ルイスとS. クズネッツの両教授は、開発経済学の領域のなかで優れた業績を残した。特に、ルイスの転換点理論とクズネッツの逆U字型曲線理論は独創性を持ち、経済理論に大きな影響を及ぼした。多くの論文では巨匠の個々の理論についても分析がなされたが、この2つの理論を共に論じるものは稀である。本論は転換点と逆U字曲線の視点から台湾のケースで実証研究を試みようとするものである。

まず、本論は次の節でルイス、ラニスとフェイの転換点理論とクズネッツの逆U字型曲線の理論を考察する。続く第II節ではこの転換点理論の存在を台湾のケースで検証する。労働市場における賃金構造の変化を考察し、実質賃金はいつ頃急速な上昇を開始したのか、景気変動と賃金との間にはどのような変化がみられるのか、などを検証する。

農業従事者の工業部門への移動に伴い、労働市場は次第に労働力の供給が逼迫し、農業の実質賃金はある時点から上昇し始める。農業の労働限界生産性もほぼ同じ時期に上昇を開始する。この両者にはどのような関係がみられるのか。農家の交易条件にはどのような変化が起きたか、有効求人者数と有効求職人者数にはどのような変化が発生したか否かを考察する（第III節）。

これらの論理的帰結として、台湾の経済が1960年代後半のある時点で「転換点」を通過したのではないかと推測される。最後に台湾経済が転換点を通過したことによって、賃金格差および所得格差の構造にどのような変化があるのか、逆U字型曲線が発生するのかを検証する（第IV節）。

I. 転換点と逆U字型曲線の理論

(1) ルイスの転換点モデル

労働力移動モデルの代表的なものはルイスの転換点理論である。途上国の経済は伝統的生産方法による労働生産性が低く、賃金が低い伝統的部門（非資本主義部門）、および近代的生産方法による労働生産性が高く、賃金が高い近代的部門（資本主義部門）によって構成される。前者は農業部門を代表とし、後者は工業部門を代表とする。ルイスが1954年に発表した「無制限労働供給下の経済発展」では、無制限労働供給の前提条件で、近代的工業部門の拡大によって、伝統的農業部門から過剰労働力を吸収し、やがて労働過剰経済に終焉を告げ、労働不足経済を迎えるようになると指摘した¹⁾。

経済の発展によって、一国の「労働過剰経済」から「労働不足経済」への移行が転換点理論の基本的な考えである。つまり、古典学派の「賃金の生存費説」から新古典学派の「賃金の限界生産性説」への移行を意味するものである。その原動力は工業化である。工業部門（近代的部門）の発展によって農業部門（伝統的部門）の過剰労働者は次々と吸収され、一国の経済地図を塗り替えることである。

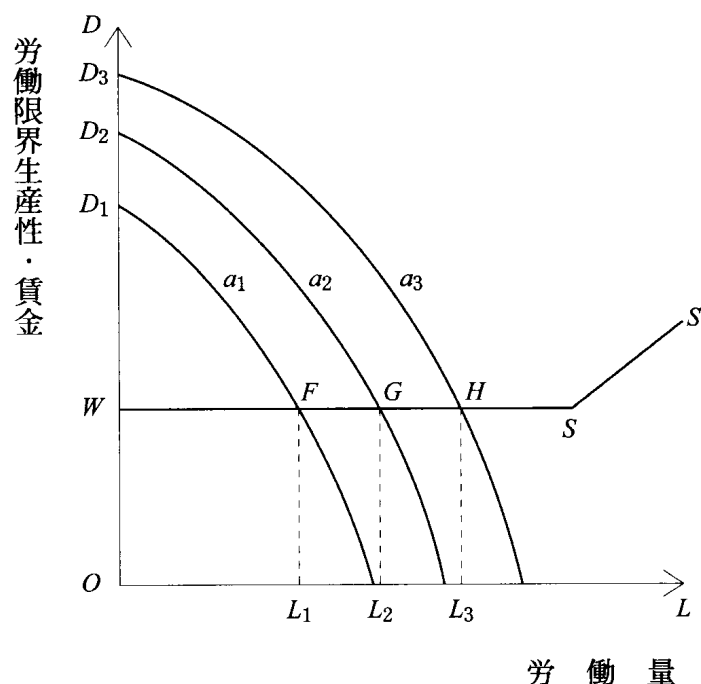
労働過剰の途上国の農村では過剰な労働者が蓄積され、資本がそれほど投入されなく、耕地面積にも限りがある。さらに、人口の増加速度が速いために、労働力が過剰になり、限界生産性は収穫逡減の法則に沿ってゼロまで減少することもありうる。したがって、農業部門の1人当たりの所得は低く、支払われる賃金は「制度的賃金」であり、その多くは「生存維持的水準」状態のぎりぎりの生活水準である。これを経済発展の初期条件と仮定する。いったん、工業化が推進されると、工業部門で支払われる賃金は、農業部門の賃金よりも高い(ルイスによると約3割高い)。そうすると、農民はより高い賃

金を求めて都市での工業部門に移動する。

確かに、農業部門の過剰労働力が豊富である時期は「無制限労働供給」または「労働過剰経済」の段階である。この無制限労働供給または労働過剰状態において、工業化の進展で工業部門による労働力吸収が継続的に進んでいると、いずれかの時期に過剰労働供給は「枯渇」するようになってしまう。この現象はその国の経済が「労働過剰経済」から「労働不足経済」へのシフトを意味する。この移行の瞬間を「転換点」(turning point)と呼んでいた。この転換点を通ると、「制度的賃金」で無制限の労働力を雇用することが不可能になり、賃金が急速に上昇することを意味する。

図1はルイスの労働移転過程を示したものである。図の横軸の OL は労働量、縦軸の OD は労働限界生産性と賃金を表している。 OW は近代的工業部門の賃金水準である。工業部門の賃金は農業部門の賃金水準よりも高いために、農業部門から供給された労働力は無制限である。そのために、労働供給曲線は横軸に沿った水平線である。この時期は SS' の上昇線を考慮しない。工業部門では資本と労働の2つの要素が使われたと仮定する。資本は希少であるが、労働は豊富である。 a_1, a_2, a_3 は労働限界生産性曲線である。工業部門の拡大によって、労働吸収量の増加で労働限界生産性曲線は a_1 から a_2 へと、

図1 ルイス・モデル



さらに a_3 へとシフトする。

工業部門は企業家によって構成され、企業活動は利潤最大化の追求を目標とする。利潤最大化の条件での労働限界生産性は賃金に等しい。労働限界生産性曲線は a_1 の時、雇用する労働量は OL_1 、1人当たりの賃金は OW である。総生産は OL_1FD_1 で、労働限界生産性曲線 a_1 と労働供給曲線 WS は F 点で交叉しているため、労働者に支払われる賃金総額は OL_1FW である。残りは企業家の利潤の WFD_1 である。

工業部門の企業家は余剰である利潤を投資する。これは利潤最大化を求める最も理想的なビヘイビアである。その時、経済発展のモメンタムが発生する。仮に企業家がこの利潤を再投資すると、労働限界生産性曲線（すなわち、労働需要曲線）は a_1 から a_2 にシフトする。労働限界生産性曲線 a_2 は、労働供給曲線 WS と G 点で交叉し、労働量 OL_2 を決定する。この時、 $OL_2 > OL_1$ であり、 OL_2 は OL_1 よりも L_1L_2 の雇用量が多い。この意味は、工業部門の拡大によって労働雇用量の増加を示していた。この時点の総生産量は OL_2GD_2 で、労働者に支払われる賃金は OL_2GW であり、残りの WGD_2 は企業家の利潤である。明らかに労働限界生産性曲線 a_2 の時の利潤 WGD_2 は労働限界生産性曲線 a_1 の時の利潤 WFD_1 よりも大きい。これは企業家の利潤の増加を意味している。

この仮定に沿って、企業家の利潤 WGD_2 の再投資によって、労働限界生産性曲線は a_2 から a_3 にシフトする。この曲線 a_3 は労働供給曲線 WS と H 点で交叉する。それによって労働投入量 OL_3 を決定する。労働投入量 $OL_3 > OL_2 > OL_1$ であり、 OL_3 は OL_2 よりも L_2L_3 の雇用量が多い。この場合、総産出量は OL_3HD_3 であり、労働者に支払われる賃金は OL_3HW であり、残りの WHD_3 は企業家の利潤である。この利潤は $WHD_3 > WGD_2 > WFD_1$ であり、明らかに企業家の利潤が増加したことがわかる。

この利潤を工業部門に投資し、労働限界生産性曲線は再びシフトし、工業部門がより多くの労働力を吸収するようになる。工業部門が持続的に拡大過程を辿り、農業部門の余剰労働力が完全に工業部門に吸収されるまでに至る。しかし、今までの無制限労働供給の段階である資本の不足、労働の豊富状態から雇用する労働量が S 点を超えると、制限された労働供給の段階に入るこ

とになり、賃金は SS' と上昇を辿るようになる。つまり、 S 点以前では古典学派の「賃金の生存費説」が適応されるが、 S 点を超えると新古典学派の「賃金の限界生産性説」が適応されることになり、全ての生産要因が希少になり、労働供給が非弾力的になる。資本が累積された時に、賃金水準は過去のような「制度的賃金」による不変的な賃金体系ではなくなり、生産拡大は完全に利潤になるのではなく、賃金の上昇によって利潤の一部はそれに支払われることになる²⁾。その理由は「制度的賃金」から労働限界生産性の上昇に見合う賃金の上昇が見られたことである。この S 点は「転換点」であり、この点は古典学派の世界と新古典学派の世界の分水嶺である。

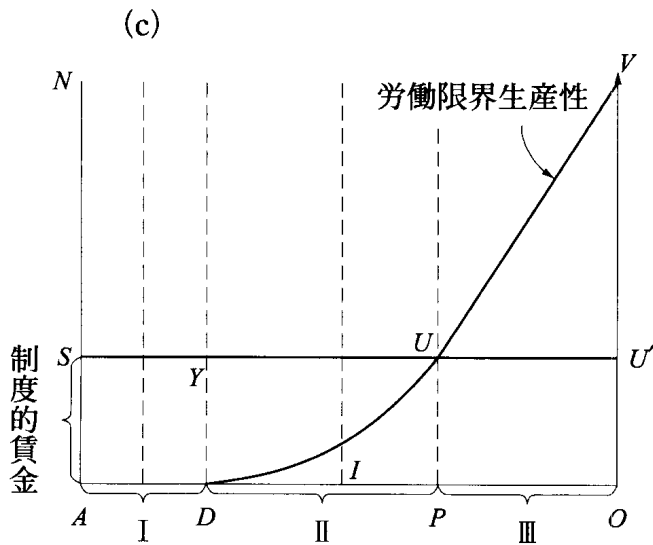
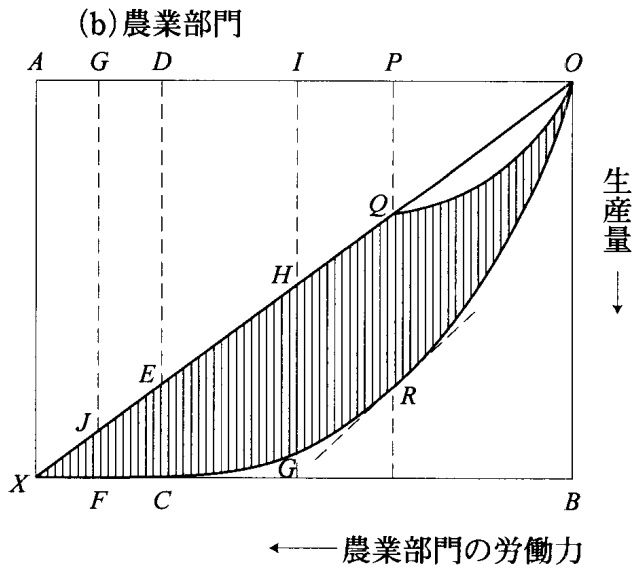
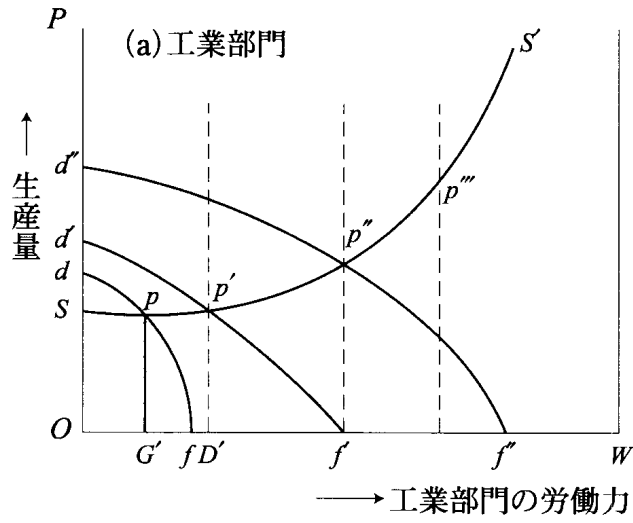
(2) ラニス＝フェイの転換点モデル

ラニス (G. Ranis) とフェイ (J. H. Fei) が1961年に発表し二重経済発展モデルは、後にはラニス＝フェイ・モデル (またはフェイ＝ラニス・モデル) と呼ばれていた³⁾。このモデルは、ルイスの転換点モデルをより緻密にしたものである。ルイス・モデルは工業部門の拡大過程を描き、農業部門の発展を論じていない。ラニス＝フェイ・モデルの特徴は工業部門と農業部門との有機的な関係を明らかにしたことである。

図2はラニス＝フェイ・モデルである⁴⁾。図2(a)は前に述べたルイス・モデルに相当するものである。同図は工業部門であり、縦軸の OP は生産量、横軸の OW は工業部門の労働力を示している。労働限界生産性曲線 df と労働供給曲線 SS' は p 点で交叉し、工業部門の雇用労働量 OG' を決定する。ルイス・モデルでは、労働限界生産性は資本量によって決定され、資本集積の増加は労働限界生産性の増大を牽引する。しかし、ラニス＝フェイ・モデルでは、資本累積のほかに、工業部門のイノベーションも、労働限界生産性に影響を与えていたと指摘した。つまり、工業部門の資本ストックが増え、イノベーションの度合いが増えたために、労働限界生産性曲線は右上にシフトすると主張した。資本累積の増加およびイノベーションの進展によって、労働限界生産性曲線は df から $d'f'$ にシフトし、そして、再び $d''f''$ にシフトし、雇用する労働者が増加する。

図(a)の労働供給曲線は2段階によって構成される。前者は水平的に示した

図2 ラニス=フェイ・モデル



Sp' 曲線で、後者は上昇傾向を示した $p'S'$ 曲線であり、両者の接続点の p' 点をラニス＝フェイは「食糧不足点」(第1転換点)と呼んだ。ラニス＝フェイによると、この時期の農業総生産は変わらないが、労働者の移出によって農業部門では食糧の余剰が発生する。逆に、工業部門では食糧の不足が発生し、農業部門は食糧の余剰を工業部門で販売し、その不足分を補うようになる。「食糧不足点」と呼んだのは、この時点では工業部門において食糧の不足が発生したことによるものである。

ルイスの視点によると、労働供給曲線が水平的から上昇を呈した場合、無制限労働供給段階の終焉を迎え、労働力供給は資本供給と同じように希少要素になり、労働移転過程の終焉を告げるようになる。ラニス＝フェイは基本的にはルイスの考えに沿っていたが、彼らは農業部門の労働生産性が増加し、農工間の労働移転の速度が人口増加の速度を凌駕したことが転換点を通過する条件であると考えていた。この点はラニス＝フェイ・モデルの大きな前進である。ルイスは農業および人口の増加と労働移転との有機的な関係を論じていない。しかし事実上、農業部門の停滞状態や高い人口増加の状態においては、転換点を迎えることはできない。

図(b)は農業部門を示していた。農業部門の原点は右上の O 点である。縦軸の OB は農業生産量で、右上から右下の方向に移動するほど生産量が大きくなる。横軸の OA は農業部門の労働力で、右から左に移動するほど多くなる(逆に、左から右に移動するほど労働力が減少する)。 $ORCX$ は農業部門の総生産量または総生産曲線を示している。 ORC 曲線の部分は農業労働者の投入増加によって、労働限界生産性による収穫逡減の法則を示し、 CX の部分の労働限界生産性はゼロである。 AD 部分の農業労働力は何の農産物でも生産していないことを意味している。つまり、この部分の労働力を移出しても、総農業生産量に影響を及ぼすことがないことである。ラニス＝フェイはこの農産物の増産に寄与しない労働人口を「過剰労働力」(redundant labor force)と呼んだ。この C 点は「食糧不足点」である。

仮にある途上国の総人口は OA で、初期において工業部門がなく、全ての労働力は農業部門に雇用され、農業生産物は全ての農業労働人口によって消費された場合、1人当たりの農業労働人口の分け前は AX/OA である。 AX

は農業生産物で、斜線 OX はその1人当たりの農業所得である。ラニス＝フェイによると、農業部門に過剰労働力が存在すると、その労働限界生産性は平均所得よりも低い（例えば、労働人口の AD 部分の労働限界生産性はゼロで、 DP 部分の労働限界生産性はゼロよりも大きい、平均生産性よりも小さい）。しかし、このような農業労働力に支払われる賃金は平均生産量に等しいことは理にかなっていた。つまり、農業労働力に支払われる賃金がこの所得水準以下の場合、農業労働力は生存することができない。この生存維持の最低水準は「制度的賃金」と呼ばれていた。これは「市場化」的要因によるものではなく、農村共同体的な相互扶助の慣行や道德要因によって決定されるものである。過剰労働人口が消失するまで、このような状態が続いていた。この段階の制度的賃金は斜線の OX であり、農業労働人口の平均生産量に等しい。

総生産量曲線の R 点での農業部門の労働限界生産性は、制度的賃金に等しい。 R 点を通過する斜線は、 OX 線と平行を保っていた。つまり、労働人口 AP の労働限界生産性は、彼らに支払う制度的賃金よりも低い。ここまでの論議をまとめると、過剰労働者は2つの部分が含まれていた。前者の労働限界生産性がゼロに等しい労働人口は「過剰労働力」(図(b)の AD) である。後者の労働限界生産性がゼロよりも大きい、制度的賃金よりも低い場合、その労働人口は「偽装失業」(disguised unemployment) (図(b)の DP) と呼ばれた。ラニス＝フェイは過剰労働人口を1つの技術の現象として捉え、生産関数によって決定されたと見ていた。過剰労働力を経済の概念で、賃金水準によって決定すると見ていた。前にも述べたように、ラニス＝フェイ・モデルでは、 C 点を「食糧不足点」(第1転換点)、 R 点を「商業化点」(第2転換点)と呼び、2段階の転換点理論としてルイス・モデルとの違いを示していた。つまり、 R 点を超えると (OP 部分)、労働力は稀少財になり (商品化になり)、農業部門の労働人口の賃金が上昇を開始するようになる。 OQ の突出分はその賃金の上昇分を示していた。

図(c)は過剰労働力、偽装失業と制度的賃金の概念をより明らかにしたものである。この図の原点は右下の O 点で、横軸の OA は農業労働力で、左から右に移動するほど農業部門の労働力が減少する (工業部門の労働力が増加す

る)。縦軸の AN は労働限界生産性の大きさを示していた。 $VUDA$ は農業部門の労働限界生産性曲線を意味する。この曲線は図(b)の総生産曲線と同じ概念によって構成される。フラットした DA 部分の労働人口の労働限界生産性はゼロであり、「過剰労働力」を意味する。斜線 UD 部分の労働人口の労働限界生産性はゼロよりも大きい、制度的賃金よりも低く、「偽装失業」である。つまり、工業部門の労働力吸収によって、農業部門の過剰労働力（図(c)では第I段階の AD ）が減少し、 D 点の「食糧不足点」を通過するようになる。続いて、農業部門の偽装失業（第II段階の DP ）が減少し、 U 点の「商業化点」を通過するようになった。第I～II段階の AP まで、労働者の賃金は制度的賃金 AS によって決定される。ところが、 U 点を越え PO の第III段階に入ると、賃金は労働限界生産性に見合うように上昇するようになる。

繰り返し述べることになるが、ラニス＝フェイの仮定によると、第I段階と第II段階の労働力の賃金は市場の要因によって決定されるのではなく、「制度的賃金」 AS によって決定される。この期間での制度的賃金は変化がないので、水平的な様相（図(c)の SU ）を呈した。 D 点を越えると、第I段階の労働限界生産性はゼロで、第II段階の労働限界生産性はゼロよりも大きい、平均賃金よりも小さくなる。この D 点を通過すると工業部門の食糧が不足になるために、 D 点は「食糧不足点」と呼ばれた。第I～II段階の AP の過剰労働力と偽装失業が工業部門によって吸収された後、いよいよ第III段階に移行するようになる。第III段階に入ると、農業労働者の賃金は制度的賃金によって決定されるのではなく、賃金は労働限界生産性によって決定されることになる。図(c)の UV 線の上昇はこの時期の賃金は労働限界生産性によって決定されることを表している。第III段階の U 点を通過すると、農業部門は商業化の段階に移行するようになる。それが故に、この U 点は「商業化点」と呼ばれた。図(c)の SUV 曲線は工業部門が農業部門の労働力に支払う賃金の曲線であり、それぞれ段階で放出した労働力に支払われる賃金水準である。つまり、農業労働限界生産性は $ADUV$ であるが、農業労働力に支払われる賃金は SUV である。支払われる賃金のうち SUV の SU は制度的賃金であり、 UV は労働限界生産性に見合う賃金水準である。そのために、 AP は古典学派の「賃金の生存費説」、 P 点を越えると、 PO は新古典学派の「賃金の限界生産性

説」で説明される。

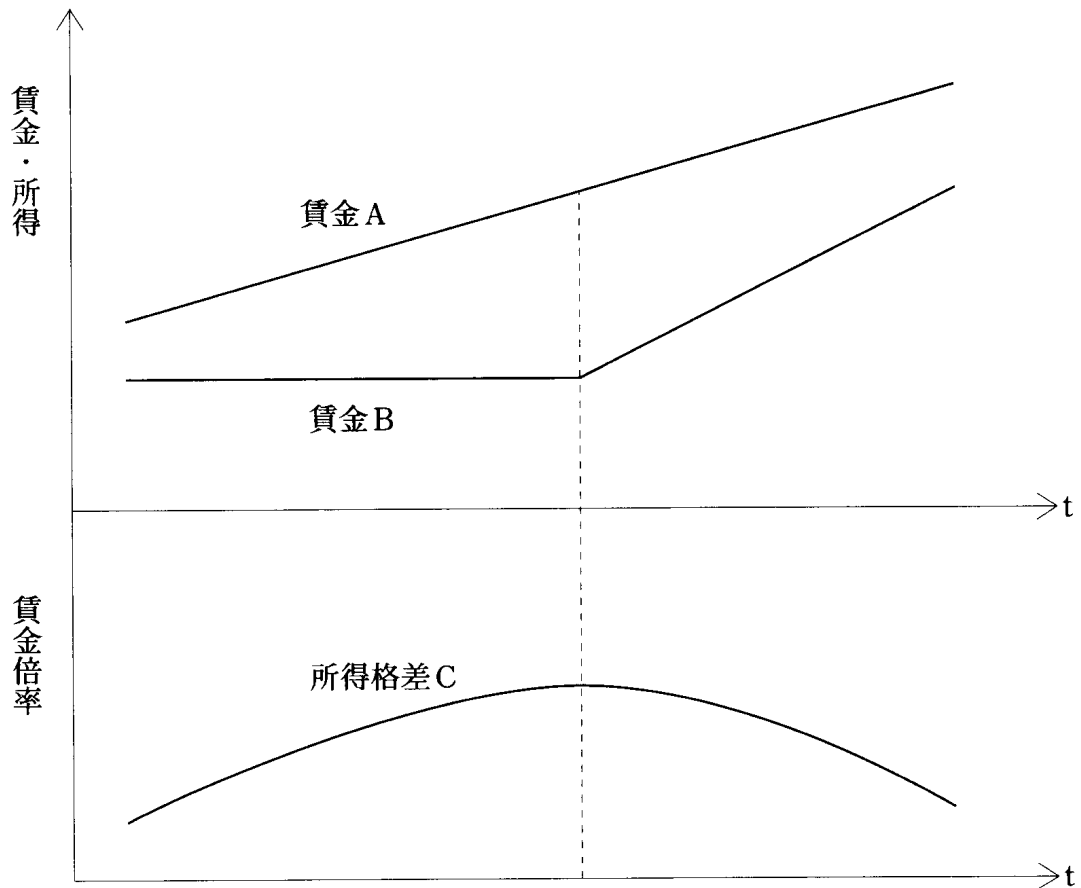
(3) クズネッツの逆U字型曲線

転換点理論とS. クズネッツの逆U字型曲線の理論とはどんな関係を持つのか。クズネッツは、停滞した途上国の所得分配は比較的平等で、経済発展と共に所得分配は不平等になり、高度経済発展の段階に入ると再び平等化に至る、と主張する⁹⁾。つまり、クズネッツが指摘した逆U字型曲線とは英文字“U”を逆にした山の型であり、経済発展と共に所得格差が谷から山へ、不平等化の拡大局面を迎える。いずれは山頂の「最大不平等点」に達し、その後、高度経済発展によって所得格差は山から谷へ、平等化への収縮局面を迎えるようになる。言い換えれば、「転換点」の時期と逆U字型曲線の「最大不平等点」を通過する時期とは、タイムラグがあるかも知れないが、共通する「点」がある筈と考えられる。

図3はクズネッツの逆U字型曲線をモデル化したものである。1国に2つの産業があると仮定すると、1つは資本・技術集約型産業の労働者の所得・賃金Aであり、1つは労働集約型産業の労働者の所得・賃金Bである。前者は工業部門の賃金、後者は農業部門の賃金であるとも考えられる。ルイスの概念を持ち込んで説明すると次のことが浮き彫りになる。無制限労働供給の世界では、「無制限」のように供給される労働者は比較的には低学歴労働者、未熟練労働者、低技能労働者など社会での最底辺労働者の賃金であり、この時期は極端な買い手市場であるために、雇用主は生存維持水準である「制度的賃金」を提示しても「無制限」の応募者が殺到し、必要とする労働者を集めることができる。他方、高学歴労働者、熟練労働者、高技能労働者などは、常に人材が不足であり、雇用主はより多くの賃金を提示しないと必要とする優秀な人材を獲得することができない。そして、この優秀な人材に対しては優遇的な賃上げなどで生活を保証しないと、他社にスカウトされることが考えられる。労働者の賃金Bは「制度的賃金」を提示するだけで、必要とする労働者を獲得することができるために、それほどの賃上げを必要としない。古典学派の「賃金の生存費説」によって賃金が決定される。

前者の労働者の賃金Aを「制度的賃金」に設定するとこの分野の人材を獲

図3 グズネットの逆U字型曲線



(注) 賃金倍率は所得格差 $C = (\text{賃金 A} / \text{賃金 B})$ によって計測される。

得することができず、むしろ新古典学派の「賃金の限界生産性説」によって決定される。賃金 A の労働者は限界生産性説という「能力給」によって決定されるために、個々の労働生産性や労働限界労働生産性を上げ、所得を増やすベヘイビアが働く。したがって、賃金 A の増加の勾配は賃金 B の勾配(一定に近い)よりも高い。両者の所得格差 C は次第に拡大する。経済発展とともに工業社会に移行し、農業部門の余剰労働者はいずれかの時期に、非農業部門(製造業部門とサービス部門)によって吸収され、「無制限労働供給の世界」から「労働供給不足の世界」に移行すると仮定する。つまり、この段階に入ると、賃金 B の所得決定は古典学派の「賃金の生存費説」によるものではなく、新古典学派の「賃金の限界生産性説」に移行するようになった。この段階に入ると、賃金 A の所得増加の勾配は変わらないが、賃金 B の増加勾配はより急斜面に大きく変化する。したがって、賃金 A と賃金 B の所得分配

の格差拡大が「最大不平等点」を通過すると、再び所得格差Cの縮小へと大きく変貌するようになる。

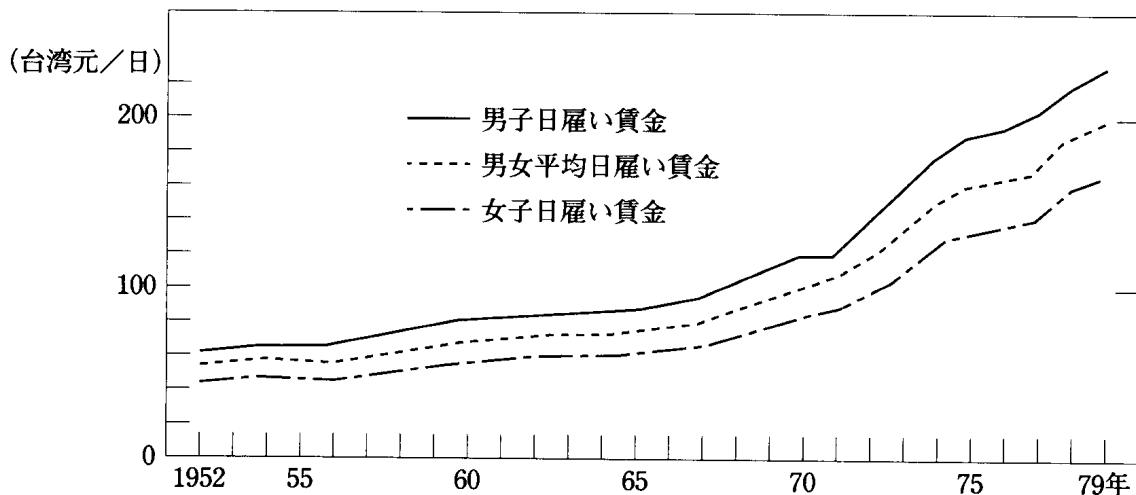
本節に述べた転換点と逆U字型曲線の理論を、第II～III節では台湾をケース・スタディーとして両者の存在を検証する。

II. 賃金変化の趨勢

転換点理論の分析として、労働市場構造の変化を考察する。一国の労働市場構造の変化は、さまざまな労働範疇のうち最も限界的な労働者（最底辺労働者）の賃金変化のなかによく反映される。「最底辺労働者」という経済学での用語があるが、政府の統計データではこの項目がない。最底辺労働者として何を取り上げるかについて、さまざまな議論があるが、農業部門の場合、「土地なし労働者」(landless workers)は限界的な労働者や最底辺労働者に近いものであると考えられる。ここでは農業日雇い労働者を最底辺労働者と見なし、農業日雇い労働者の賃金でそれを代表させた⁶⁾。

図4は農業日雇い労働者の男女別実質賃金の長期的推移である。ここで

図4 農業実質賃金の推移(1952～79年)(3年移動平均, 1976年価格)



- (注) 1) 日雇い実質賃金は消費者物価指数でデフレートした。
 2) 女子日雇い賃金は、1975年以前の資料が無いので、まず、1976～79年の平均値を計算し、この期間において女子賃金が男女賃金に占める比重を求め、これにより1952～75年を推計した。
 3) 男女平均日雇い賃金は男女賃金を単純平均で計算した。
 (出所) 行政院經濟建設委員會人力規劃小組編『中華民國台灣地區農業雇工工資統計(1961～69年)』台北；台灣省政府主計處編『台灣省農民所得所付物價統計月報』各月号；『台灣省物價統計月報』各月号。

扱った実質賃金とは、名目賃金を1976年固定価格の消費者物価指数でデフレートして求めたものである。同図から台湾の農業実質賃金は、1960年代後半から急速な上昇傾向を呈したことがわかる。1960年代後半の時期（1964年、66年、68年、70年）の以前と以後を $Ln\omega = a + bt$ (Ln は自然対数、 ω は実質賃金、 t は年次) で比較して、 b の増加率を求めた。その結果、 b の増加率は1964年 (0.0321→0.0750) の2.34倍、66年 (0.0305→0.0783) の2.567倍、68年 (0.0304→0.0781) の2.569倍、70年 (0.0334→0.0764) の2.29倍となった。そのうち、1966～68年の増加倍率（勾配）がもっとも高い。

上述の如く、古典学派の「賃金の生存費説」によると、実質賃金は「制度的賃金」によって決定される。つまり、雇用主が生存維持水準ぎりぎりの「制度的賃金」を提出し、労働者を募集しても、職を求める失業者が無制限のように殺到する。この時は「無制限労働経済の世界」であるため、「極端な」買い手市場であり、雇用主は「制度的賃金」を上げなくても必要とする労働者の人数を獲得することができる。

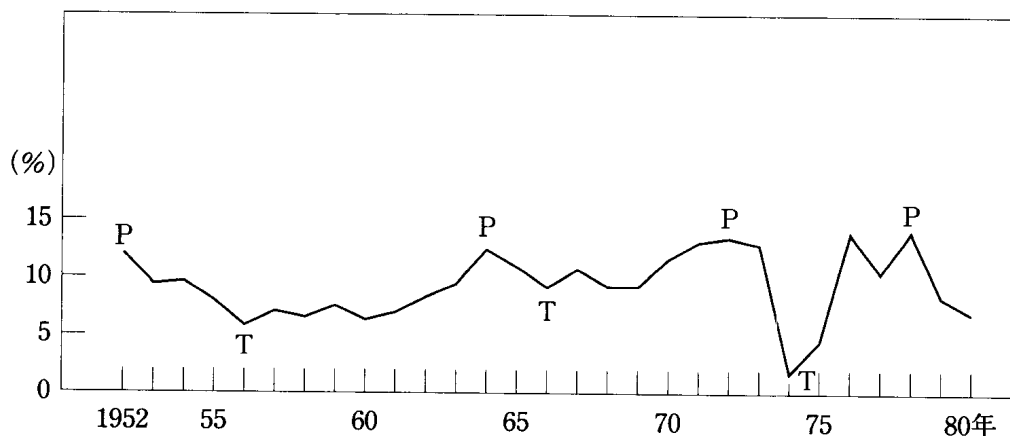
他方、新古典学派の「賃金の限界生産性説」によると、実質賃金は限界生産性によって決定される。つまり、雇用主が「制度的賃金」を提出し、労働者を募集しても、思い通りに労働者が集まらない。したがって、雇用主は必要人数の労働者を獲得するために、「制度的賃金」よりも高い賃金を提出するようになる。その時、労働力は稀少になり、労働市場構造は「買い手市場」から「売り手市場」に変化するため、賃金は生存維持水準の「制度的賃金」では労働者を確保することができない。「労働供給不足の世界」に移行するために、賃金水準は「労働限界生産性」に決定される。つまり、「賃金の生存費説」の無制限労働供給経済の世界から「賃金の限界生産性説」の労働不足経済の世界への移行があった場合、その移行の時期が本論で論じられた「転換点」（商業化点）である。

実質賃金と景気変動との間に何らかの関係が存在する。古典学派（賃金の生存費説）の世界では、景気の上昇期には実質賃金は物価の上昇に伴って増加するが、景気の下降期には実質賃金はそれほどの変化がみられない。新古典学派（賃金の限界生産性説）の世界に移行した場合、実質賃金と景気変動との間に大きな変化が生じてくる。この時期の賃金水準は景気変動によって

決定されたものではなく、労働者個々の「労働限界生産性」によって生まれてきた付加価値（稼ぎ）によるものである。実質賃金と景気変動とは関係がなく、景気の下降期にも実質賃金は上昇すると考えられる。以上で述べた観点から、賃金と景気変動との関係を考察する。

図5は国民総生産（GNP）の長期的趨勢の変化から景気波動をみたものである。この図の景気循環の波動から景気の山と景気の谷を測った。表1は農業日雇い労働者を景気変動の測定年次に合わせて、その時期の年平均増加率を求めたものである。同表のaは農業の日雇い労働者の名目賃金を消費者物

図5 GNPの成長率による景気波動（1952～80年）（1976年価格）



(注) Pは景気波動の山，Tは谷を示す。

(出所) Council for Economic Planning and Development, Executive Yuan, Republic of China, *Taiwan Statistical Data Book 1981* より作成。

表1 農業の日雇い実質賃金の年平均増加率（1952～79年）

（単位：％）

	山→谷／谷→山		山→山		谷→谷	
	a	b	a	b	a	b
1952 (山) ～56 (谷)	1.15	—	} 3.25	—	} 4.25	—
1956 (谷) ～64 (山)	4.11	—				
1964 (山) ～66 (谷)	3.52	2.51	} 8.22	8.31		
1966 (谷) ～72 (山)	9.14	9.75				
1972 (山) ～74 (谷)	14.76	9.60	} 9.75	9.15	} 12.55	11.12
1974 (谷) ～78 (山)	5.60	7.49				
1978 (山) ～79 (谷)	9.15	11.48	} 6.72	8.97		

(注)：3年移動平均。aは名目賃金を消費者物価指数（1976年価格）でデフレートしたもの、bは名目賃金を農民支払物価指数（1976年価格）でデフレートしたものである。

(出所)：図4に同じ。

価指数(1976年価格)でデフレートしたもので、bは同じく名目賃金を農民購入物価指数でデフレートしたものである。山と谷との間の賃金年平均増加率の測定値から次のことが観察できる。

(1) 1964年以前の景気下降期(山→谷)の1952~56年と1964~66年の賃金の年平均増加率はそれぞれ1.2%と2.5~3.5%であり、共に低いことがわかる。景気の上昇期(谷→山)の1956~64年の賃金の年平均増加率は4.1%であり、高いことがわかる

(2) 1966年以降になると、景気上昇期(谷→山)の1966~72年と1974~78年の賃金の年平均増加率はそれぞれ9.1~9.8%と5.6~7.5%であり、1966年以前の景気上昇期の1956~64年よりも高いことがわかる。

しかも、景気下降期(山→谷)の1972~74年と1978~79年の賃金の年平均増加率はそれぞれ9.6~14.8%と9.2~11.5%である。1966年以前の1952~56年と1964~66年の賃金の年平均増加率よりも高い。

(3) 次に、景気波動の山と山との間の年平均増加率によると、1966年以前の1952~64年は3.3%である。1966年以降になると、1964~72年と1972~78年の年平均増加率はそれぞれ8.2~8.3%と9.2~9.8%になり、前者の2~3倍に達する。

(4) また、景気波動の谷と谷との間の年平均増加率を観察すると、1966年以前の1956~66年は4.3%である。しかし、1966~74年と1974~79年はそれぞれ11.1~12.6%と6.7~9.0%に増え、1966年以降になると、大きく変化したことがわかる。

(5) 以上の考察から確定できたことは、景気変動の上昇期と下降期を問わず、1966年以降はそれ以前よりも高い賃金の増加率を示したことがわかる。つまり、労働市場構造の変化が発生したために、「賃金の生存費説」の世界から「賃金の限界生産性説」の世界への移行を示唆するものである。

農業限界労働者の賃金の変化過程で観察された事実は、製造業部門でも同じようにみられる。製造業部門の「最底辺労働者」を求めるために、敢えてこの部門での最低賃金を限界労働者の賃金と見なすことにする。

繰り返しになるが、無制限労働経済や労働不足経済を問わず、特殊技能を持つ労働者、高学歴労働者などは、常に人材が不足のため、経営者はより高

い賃金を提示し、このような人材を確保する。これらの人材は無制限労働経済の世界でも、彼らの賃金は「労働限界生産性」によって決定され、賃金は常に上昇する。他方、無制限労働供給経済の世界において、未熟練労働者や低学歴労働者の供給源は「無制限」であるために、「賃金の生存費説」によって賃金水準を決定する。

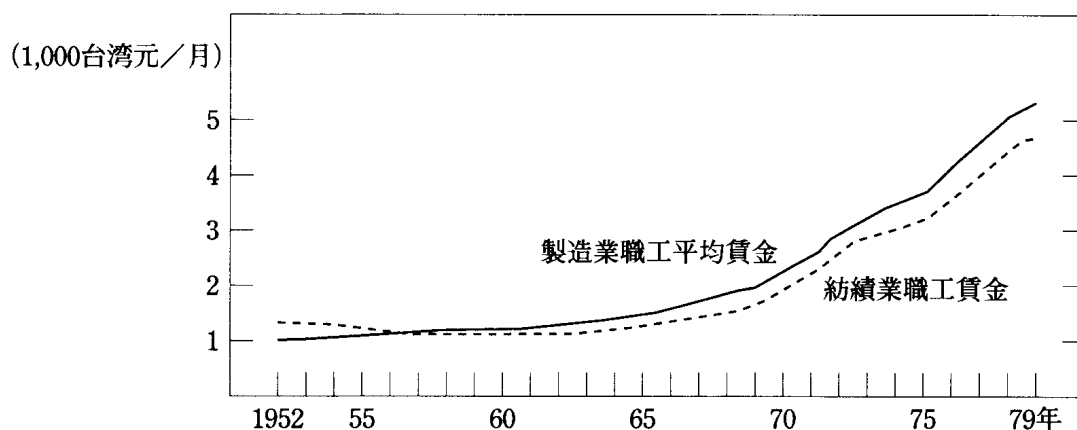
無制限労働供給経済の世界において、熟練労働者（高学歴労働者）は特に珍重され、常に高い賃金が約束される。他方、未熟練労働者（低学歴労働者）は募集がしやすく、賃金を上昇させる動機が高くない。したがって、無制限労働供給経済の世界では、製造業部門内でも、未熟練労働者（低学歴労働者）と熟練労働者（高学歴労働者）の賃金格差は拡大すると考えられる。しかし、無制限労働供給経済の世界から労働供給不足経済の世界に移行すると、未熟練労働者（低学歴労働者）の供給が不足になり、賃金の上昇（ベースアップ）がなければ、必要とする労働者の人数を確保することができなくなる。その時期になると、限界労働者である未熟練労働者の賃金上昇の幅は、熟練労働者（高学歴労働者）の賃上げ幅を超えるようになる。次ではこの限界労働者である未熟練労働者の賃金の推移を考察する。

製造業部門の限界労働者または、この部門の最底辺労働者の賃金に関する統計資料の項目は無い。これは経済学または社会学の用語であり、したがって、統計資料の賃金の最も低い業種から選択することにした。統計資料上、アルバイト職員、短期工のデータがないため、本論は敢えて製造業常勤従業員の分類から選ぶようにする。

製造業常勤従業員の分類では職員（管理職、技師など）と職工（その他の労働者）に大雑把に分けられる。『工商業センサス』（1976年版）によると、職工の年平均賃金は職員の賃金の57%である⁷⁾。この統計データには女子労働者の賃金という特別な分類がなされていない。全紡績業労働者のうち女子労働者は70%を占めているので、紡績業では女工の割合が高いことがわかる。したがって、紡績業職工の賃金を女子労働者の賃金として見なした。

図6は工業部門における製造業職工の賃金および紡績業職工の賃金の推移である⁸⁾。製造業職工と紡績業職工の実質賃金(月給)の年平均増加率は、1966年以降には8.7~14.5%であり、1966年以前の3.3~4.3%の約2~4倍であ

図6 製造業の月雇い実質賃金の推移（1952～79年）（3年移動平均，1976年価格）



（出所）経済設計委員會綜合計劃處編『中華民國台灣地區製造業薪資統計之調整』（1952年第1四半期～1976年第4四半期），台北；行政院主計處編『中華民國勞工統計年報』台北，各年版。

る。また、山と山との間の年平均増加率は、1966年以前は4.0%であり、1966年以降になると11.9～13.9%になった。そして、谷と谷との間の年平均増加率は、1966年以前は4.3%であり、1966年以降になると12.6～14.9%に達して、約3倍も増加したことがわかる。

ここまでの分析を整理すると、次のことが明らかになる。第1に、1966年以前の農業労働者および製造業労働者の実質賃金の増加率は景気変動と同様な動きをみせた。景気上昇期は実質賃金の上昇が大きいが、景気下降期の上昇は小さい。第2に、1966年以降になると、実質賃金の変化と景気変動とは無関係であり、景気の下降期でも高い賃金増加率を見せた。1966年以降の実質賃金の年平均増加率は1966年以前の増加率よりも高いことがわかる。このことは、1960年代前半までの台湾経済は古典学派の「賃金の生存費説」が当てはまるが、1960年代の後半からは新古典学派の「賃金の限界生産費説」で説明することができると考えられる。それは、1960年代後半から台湾の労働市場は労働不足基調に入り、実質賃金の急速な上昇はそのことを示唆していることを意味する。

III. 転換点の確認

前節で述べた結果は、台湾経済の「転換点」が1960年代の後半に発生したことを示唆している⁹⁾。この予想を確認するために、農業の労働限界生産性と

農業の実質賃金との関係からこの仮説をさらに明らかにしておきたい。

図7は農業生産関数の農業生産弾力性(α)をもとに、農業の労働限界生産性(MPL)を推測し、それと農業の実質賃金(W_r)の相関関係を考察したものである¹⁰⁾。1953~67年の農業の実質賃金と労働限界生産性の回帰式は、

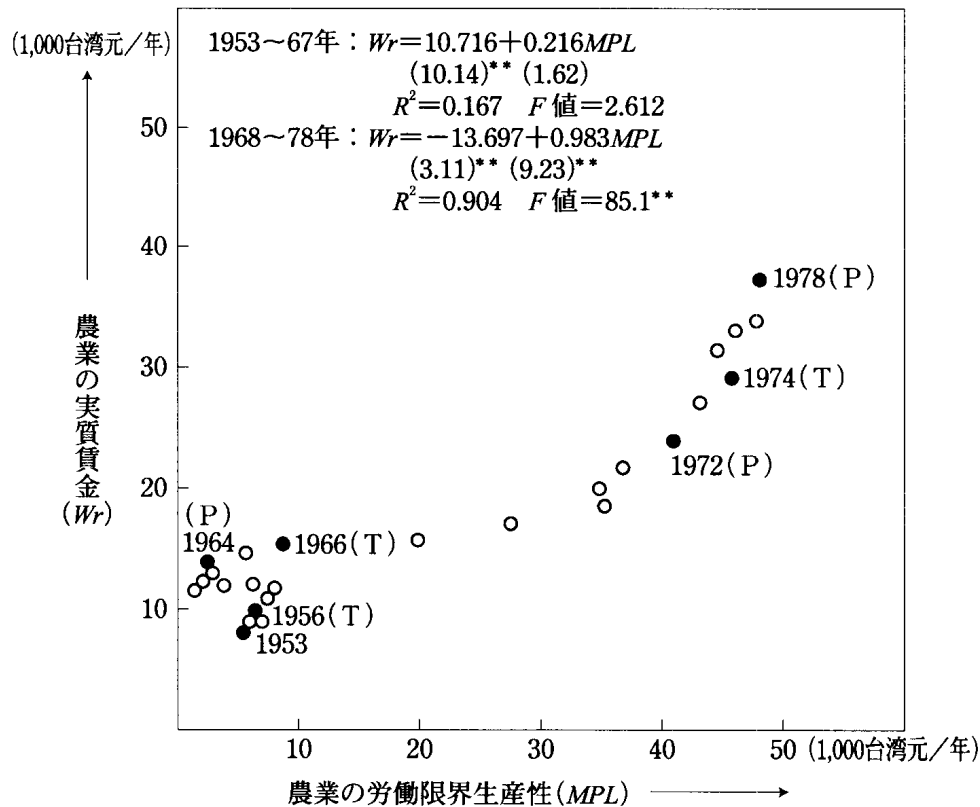
$$W_r = 10.716 + 0.216MPL$$

$$(10.14) \quad (1.62) \quad R^2 = 0.167 \quad F \text{ 値} = 2.612$$

である。この時期の相関関係(決定係数)は弱く、統計的には有意でない。この時期の実質賃金(W_r)は生存水準(SL)の「制度的賃金」(CIW)によって決定される。これは、古典学派の「賃金の生存費説」を説明する関係式[$MPL < W_r = CIW$]が成り立つことを示唆する。つまり、この時期はルイス・タイプの無制限労働供給の段階に位置することを意味する。

続いて、1960年代後半以降(1968~78年)になると、農業の労働限界生産性と実質賃金の回帰式は、

図7 農業の労働限界生産性と実質賃金の相関(1953~78年)



(出所) 台湾省政府農林廳『台湾農家記賬報告』各年版；『台湾農業生産統計』各月版；行政院主計處『中華民國國民所得』各年版。

$$Wr = -13.697 + 0.983MPL$$

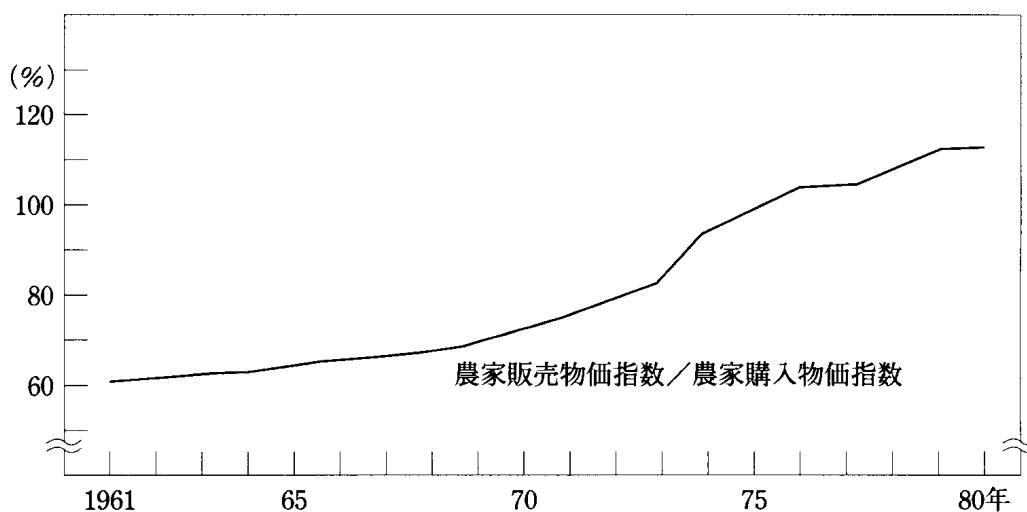
$$(3.11) \quad (9.23) \quad R_2 = 0.904 \quad F \text{ 値} = 85.1$$

である。これは強い相関関係があり、統計的に有意である。この時期に農業の実質賃金は制度的賃金から、農業の労働限界生産性によって決定される段階へと変化したことを意味する。つまり、この時期には、新古典学派の「賃金の限界生産性」で説明する関係式〔 $MPL \geq Wr \geq CIW$ 〕が成り立ったことを示唆する。

製造業の雇用誘発によって、農業から大量の労働力が流出して農業賃金が上昇する。その一方、農業労働者の減少に伴い、農業機械の導入や高収量品種農産物の導入などによって、限界生産性は上昇し続けたという事実が、こうした分析結果の背後要因として存在していた。また、従来一貫して実施された6年制義務教育は1968年に9年制義務教育へと延長され、労働力供給が減少したこともその一因であろう。

転換点を通過すると、農家の交易条件は有利化すると考えられる。農家購入物価指数 (Pm) は、主として工業部門から作り出す工業消費財や農業投入財などの総合物価指数であり、農家販売物価指数 (Px) は、農家が供給する農産物総合物価指数である。図8は農家の交易条件の推移である。農家の交易条件とは、農家販売物価指数 (Px) を農家購入物価指数 (Pm) で割って求めたものである¹¹⁾。農家の交易条件の有利化傾向は、農家販売物価指数の上昇

図8 農家の交易条件 (1961~80年) (3年移動平均, 1976年を100とする指数)

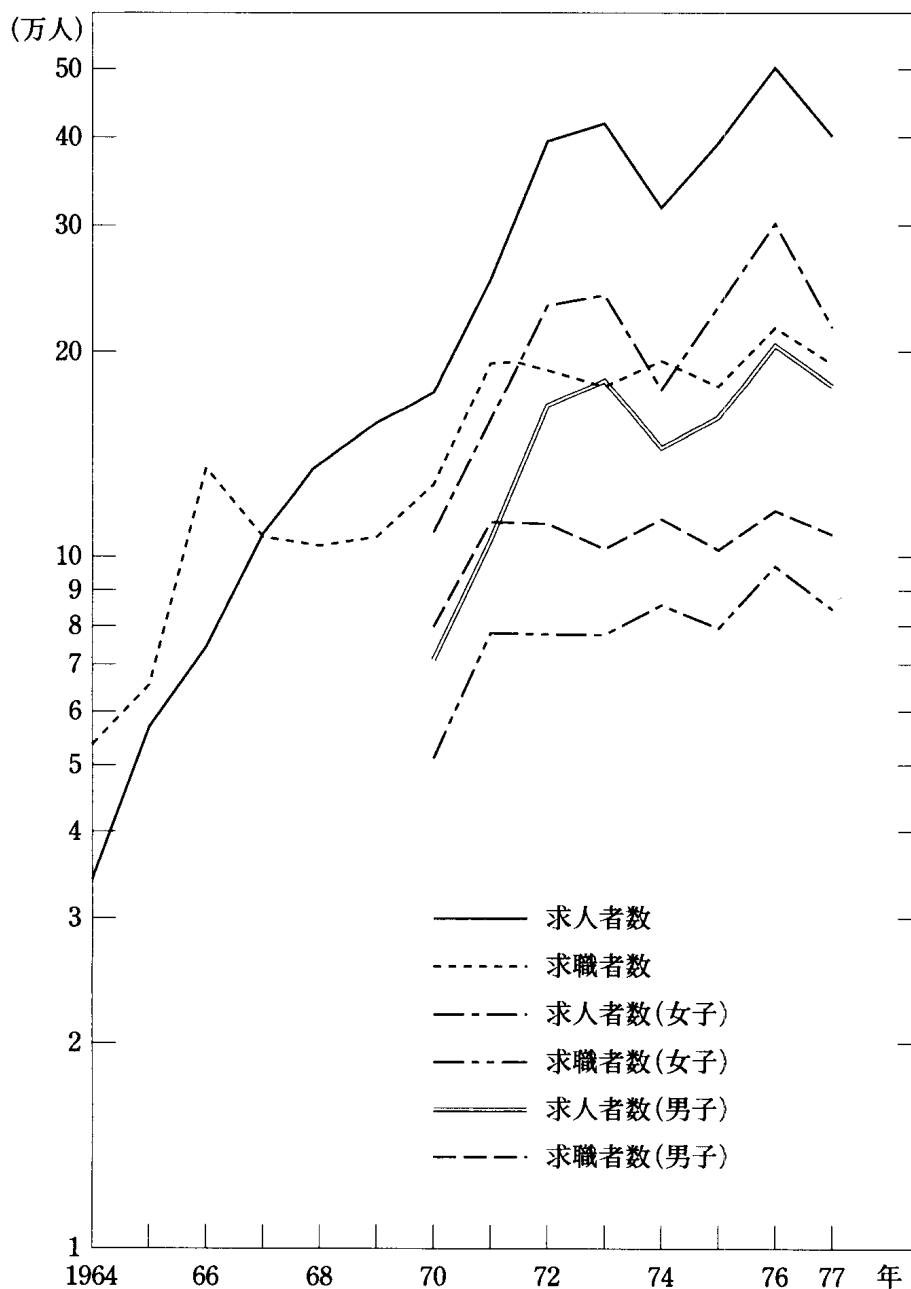


(出所) 図5に同じ。

または農家購入物価指数の低下による。通常では、前者の場合が多い。図から明らかにされたことは、1960年代後半以降の農家の交易条件は有利化へ向かい、しかもその傾向が定着していることに注目したい。

労働市場の構造は労働需給バランスからも観察できる。図9は求人求職者数の推移である。同図から見られるように、1967年以降に有効求人者数は有効求職者数を超え、1970年代に入っても労働供給側の有利化傾向（売り手市

図9 求人・求職者数の推移（1964～77年）



(出所)『中華民國勞工統計年報』1978年版。

場) が定着していることがわかる。男女別有効求人者数および求職者数の分類は1970年から始まったが、この時期にはすでに女子の有効求人者数は同じ女子の有効求職者数を超えている。他方、1972年以降に男子の有効求人者数は男子の有効求職者数を凌駕し、それ以降も売り手市場が続いていた。つまり、1967年前後に台湾経済は労働過剰経済から労働不足経済に移行したことになる。3K（きつい、汚い、危険）など仕事を選ばないならば、全員が職を得ることができるという完全雇用の段階に到達したことを意味する。

IV. 賃金格差と所得分配：逆U字型曲線の検証

過剰労働経済の世界から労働不足経済の世界への移行という帰結は、賃金格差、所得分配格差、農家余剰の格差にどんな影響を与えたのか、続いて考察することにする。

まず、熟練度別賃金格差の分析から始めることにする。労働力を熟練度によって未熟練労働者、半熟練労働者、熟練労働者と技術・事務管理職の4分類に分けて、その相互間の賃金格差を見ることにする¹²⁾。

表2は製造業熟練度別の賃金格差である。統計資料としては『工商業センサス』の1966年版、71年版および76年版を使うことにした¹³⁾。1966年版は4分類のうち、労働者と技術・事務管理職の2つの分類しかなく、71年版と76年版は4分類に分けられる。表によると、熟練度が最も高い技術・事務管理職の賃金を100とした場合、他の範疇の労働者は1971年から76年にかけて、未熟

表2 製造業の熟練度別賃金格差（1966, 71, 76年）（単位：%）

	1966年	1971年	1976年
未熟練労働者	48 (47)	41	51
半熟練労働者		46	57
熟練労働者		59	70
管 理 職	100	100	100

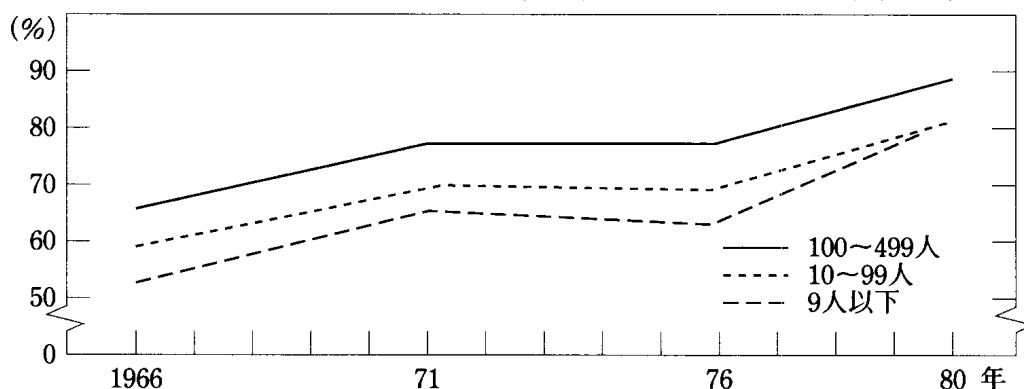
(注)：(1) 場所レベルによる熟練度別賃金。年額。

(2) 技術・事務管理職の賃金を100とする。

(3) 1966年の数字は平均値で、カッコ内の数字は支払現金額の比率。48は現金、福祉手当を含む比率。

(出所)：行政院台閩地區工商業普查委員會『中華民國台閩地區工商業普查報告』第3卷，台北，1966年版，1971年版，1976年版。

図10 製造業規模別賃金格差（1966, 71, 76, 80年）（500人以上規模企業=100）



（出所）表2の資料；行政院主計處『中華民國69年台灣地區各業職業別調查報告』台北，1980年，98ページ，378ページ。

練労働者は41%から51%に10ポイントの増加，半熟練労働者は46%から57%に11ポイントも増え，賃金格差が大幅に縮小するようになった。

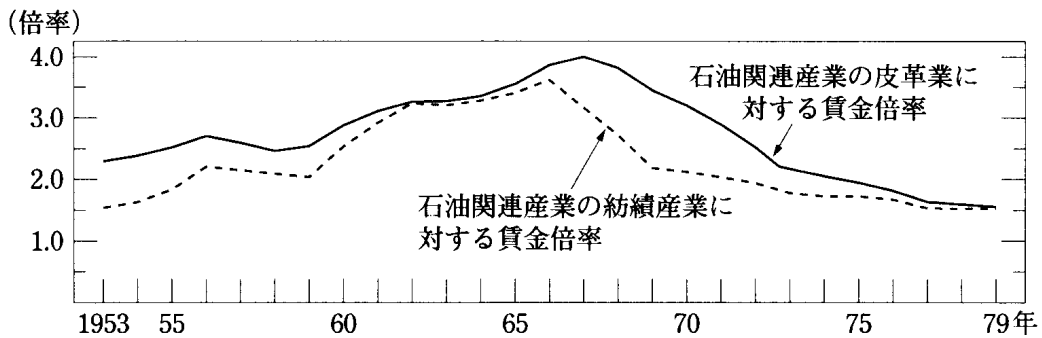
続いて，企業規模別賃金格差の考察を行うことにする。企業規模別賃金格差の計測に，毎年の統計を入手することができないが，『工商業センサス』の1966年版，71年版および76年版の3時点，それに『1980年職業別賃金調査報告』から1時点の資料を加えることができた¹⁴⁾。

図10はそれらの資料で作成した規模別賃金格差である。同図は，500人以上の大規模企業の賃金を100とした場合，500人以下の規模別企業の賃金比を示している。これによると，1966年において9人以下の零細企業と10~99人の中小企業の賃金は，最大規模である500人以上企業の賃金の60%以下であった。それが1980年にその両者は80%以上に増加した。規模が100~499人の企業は，1966年の65%から80年の88%へと，23ポイントも増加したことがわかる。1966年以降の規模別賃金格差は，前に述べた熟練別賃金格差と同じように確実に縮小したことがわかる。ちなみに，日本と韓国の製造業の規模別賃金格差は，それぞれが1960年代初期と70~73年に縮小したのである¹⁵⁾。

次に，業種別賃金格差の分析として，最高賃金を最低賃金で割ってその賃金倍率を求めることにする。通常，業種別賃金格差の分析で扱う製造業の最高賃金を支払っている産業はより資本集約的・技術集約的産業である。他方，最低賃金はより労働集約的産業である。それによって，付加価値の大きさが賃金に反映されることは当然であろう。

前掲の『製造業賃金統計』によると，最高賃金は石油関連賃金で，最低賃

図11 最高賃金と最低賃金の職工賃金格差の推移 (1953~79年) (3年移動平均)



(出所) 図9に同じ, 各年版。

表3 公企業と私企業の資本, 総生産, 付加価値比率 (1976年) (単位: %)

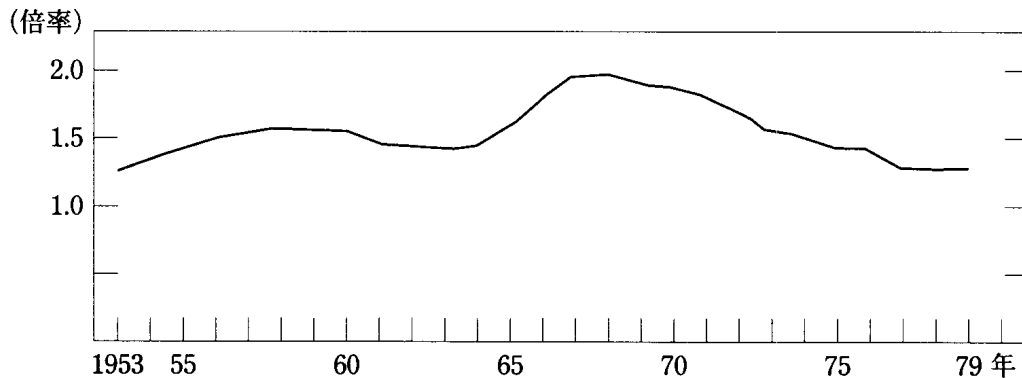
	公 企 業	私 企 業		平 均
		会 社 組 織	非会社組織	
1 企業当たりの資本比率	22,939	204	0.006	100
1 企業当たりの総生産比率	11,443	238	12	100
1 企業当たりの付加価値比率	15,016	227	11	100
労働生産性比率	210	98	58	100
労働付加価値生産性比率	276	93	52	100
1 人当たり賃金比率	150	100	72	100

(出所): 表2に同じ, 2~3ページ。

金は皮革産業と紡績産業の賃金である。図11はこの最高賃金と最低賃金の賃金倍率の推移である。同図によると、賃金倍率は1950年代から拡大の傾向を示し、60年代初期に2~2.5倍まで拡大し、さらに66~67年には3.5倍という賃金格差の「最大不平等点」に達した。停滞期経済における所得分配は比較的平等であるが、経済発展の開始とともに分配は不平等化に向かう。さらに、高度の経済発展水準にいたっては再び平等化に向かうというS. グズネッツの「逆U字型曲線」の所得分配の趨勢を、この図からも読み取ることができる¹⁶⁾。逆U字型曲線からみた最大不平等点を超える時点と本論で求めた転換点の時期とは、一致していた。

続いて、公企業と私企業との間の賃金格差の分析に移ることにする。まず、表3は公企業と私企業の資本比率、総生産比率、付加価値比率、労働生産性比率、労働付加価値生産性比率、賃金比率などについて比較したものである。

図12 製造業公企業・私企業別職工賃金格差の推移（1953～79年）（3年移動平均）



(注) 私企業（皮革業）職工賃金に対する公企業（煙草業）職工賃金の倍率。

(出所) 図9に同じ，各年版。

表からわかることは、公企業（国営・公営）はいずれの項目においても私企業（民間企業）のそれよりも高いことがわかる。したがって、公企業の大部分は大企業であり、私企業の多数は零細企業から成り立つ、と考えられる。

そこで、『台湾1979年統計要覧』の分類から公企業の代表的産業として煙草業、私企業の代表的産業として皮革業を選んだ¹⁷⁾。それは当時の台湾の煙草業は100%公営資本の煙草・酒専売局（菸酒公売局）による独占企業によって構成されていた。『工商業センサス』（1976年版）の分類によれば、煙草業は従業員100人以上の最大規模の企業によって構成されていた。また、皮革業の全てが民間企業によって構成され、製造業の最低賃金業種である。同じく『工商業センサス』（1976年版）の皮革業の小分類によれば、従業員9人以下の企業のうち「皮革整製業」は56%、「毛皮・同製造業」は52%、「靴類業」は74%、「その他」は46%を占めていた。私企業の代表として、皮革業を選んだのは同業種が最も限界的な労働者の賃金を反映する伝統的零細産業だからである。

図12は公企業と私企業との賃金倍率を賃金格差の推移として示している。1950年代から公企業と私企業との間の賃金格差は拡大し始めていて、1967年前後に最大不平等点に到達したことがわかる。この現象を捉えて、劉進慶教授は台湾の経済構造を「公業と私業の二重構造」として特徴づけた¹⁸⁾。劉教授は次のように指摘した。公企業は戦前の植民地政府が経営する企業を国民党政府が接收し、国営・公営として再編してそのまま受け続けたものである。他方、私企業は伝統的・土着的な零細企業によって構成されてきたものであ

表4 学歴別所得格差の推移 (1964~80年)

(単位：%)

年次	小学教育	中学教育	高校教育	短大・専門教育	大学教育
1964	26	51	68	74	100
1966	25	44	60	75	100
1968	32	54	73	105	100
1970	30	50	69	81	100
1972	37	52	67	80	100
1974	38	47	68	76	100
1976	54	54	68	80	100
1978	54	57	68	81	100
1980	55	58	67	82	100

(注)：大学学歴の所得が100のときの比率。1968年の短大学歴の所得比率が高い。誤植か。

(出所)：行政院主計處『中華民國台湾地區個人所得分配調査報告』台北，各年版。

る。したがって、公企業と私企業との間の賃金格差は必然的に拡大すると力説した。しかし、教授の分析時期は1945~65年であり、当時の状況はまさに無制限労働供給の段階の現象であった。公企業と私企業との間の賃金倍率は1967~68年に「最大不平等点」のピークを超えると、その二重構造は解消へ向かっているのがであった。同図からも、S. クズネッツの「逆U字型曲線」を見出すことができた。

賃金によって所得が決定されるならば、賃金格差の縮小は当然所得格差の縮小として現れると考えられる。ここでは学歴別、年齢別、男女別年齢別、都市部・郡部・農村別の所得分配、さらに農業部門の農家余剰の格差にどんな分配構造の変化があったかを究明する¹⁹⁾。

過剰労働供給の時期における労働供給源の大部分は教育程度が比較的到低い労働人口である。表4は大学卒業学歴者の所得を100としたときの学歴別の比率である。1964年には小学卒業学歴者の所得比率は26%であったが、80年には55%まで上昇した。特に、1966年~68年以降の小学卒業者、中学卒業者および高校卒業者の所得上昇が著しく、所得格差の縮小をみることができた。学歴別所得格差の縮小時期は、転換点の時期と一致していることがわかる。

次に、表5は年齢別所得格差の推移である。ここでは45~59歳の中年・熟年層の所得を100とした場合、その他の年齢層の所得を求めたものである。表からは、25歳以下の年齢層、25~44歳の年齢層および平均値が1966年以降に、

表5 年齢別所得格差の推移（1964～79年）

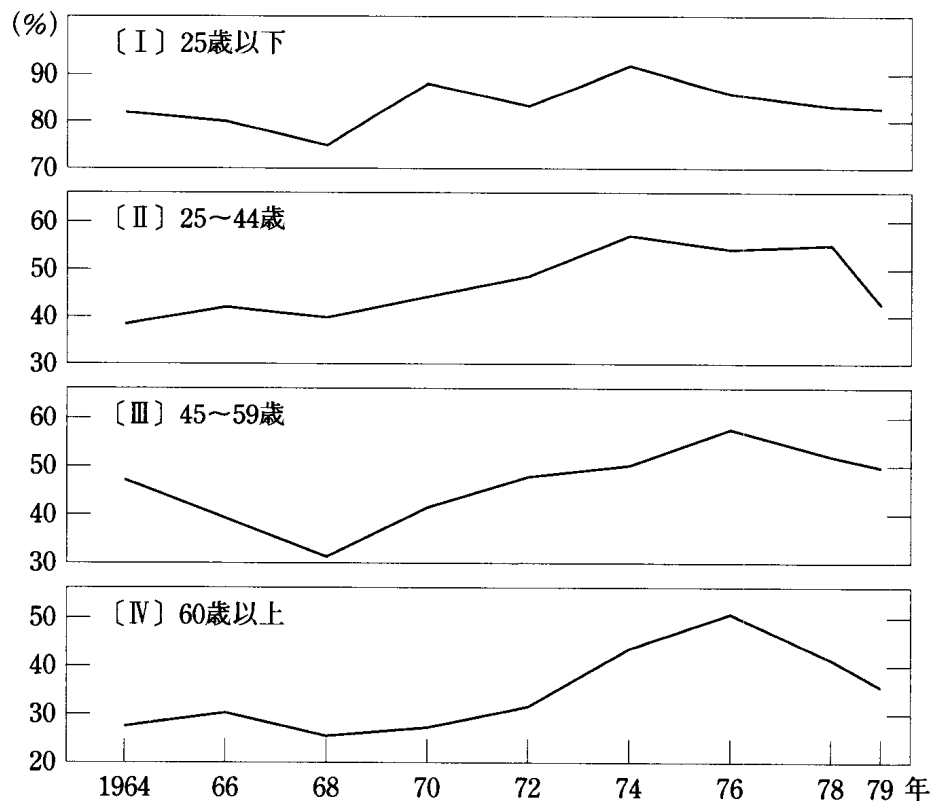
（単位：％）

年次	平均	25歳以下	25～44歳	45～59歳	60歳以上
1964	80	42	90	100	106
1966	72	36	78	100	77
1968	76	36	87	100	86
1970	78	41	90	100	94
1972	74	39	81	100	88
1974	80	45	89	100	100
1976	86	48	97	100	76
1978	86	50	95	100	74
1979	91	55	99	100	74

（注）：45～59歳年齢層の所得を100としたときの各年齢層の比率。

（出所）：表4に同じ。

図13 男女別年齢別所得格差の推移（1964～79年）



（出所）表4に同じ。

所得格差の縮小を見ることができた。

さらに、図13は男女別年齢別の所得格差である。女子労働力の雇用は景気変動に影響されやすく、労働過剰供給期の男女間の所得格差は拡大しやすい

表6 都市部，郡部，農村部別所得格差の推移（1964～79年） (単位：%)

都市・農村別	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1978	1979
農村部	44	35	41	49	45	55	49	64	62
郡部	70	62	66	66	60	70	69	77	75
都市部	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注)：都市部の所得を100としたときの農村部と郡部の比率。個人所得。
 (出所)：表4に同じ。

表7 経営規模別農家余剰格差の推移（1963～79年） (単位：%)

経営規模別	1963	1965	1967	1969	1971	1973	1975	1977	1979
0.5ha以下	13	14	20	19	24	31	24	55	51
0.5～1.0ha	37	27	26	26	30	38	39	52	44
1.0～1.5ha	50	47	37	32	46	47	48	60	53
1.5～2.0ha	54	53	55	57	56	60	56	92	80
2.0ha以上	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注)：農家余剰 = (農業所得 + 農外所得) - (家計支出 + 非経常支出)
 規模が2ha以上の農家余剰を100としたときの規模別農家余剰。農家戸数を単位とする。3年移動平均。1963年の規模単位は畝でなく、「甲」である。1甲 = 0.96992畝。
 (出所)：台湾省政府農林廳『台湾農家記帳報告』各年版。

が、労働供給不足期に入るとその格差は縮小すると考えられる。同図は男子の所得が100のとき、女子の所得比率を示している。1968年以前の年齢別男女間の所得格差は拡大する傾向がみられたが、68年以降は確実に縮小していた。

また、表6は地域別所得格差を都市部，郡部，農村部の3つの範疇に分けて表したものである。5大都市の台北市，高雄市，台南市，台中市，基隆市を「都市部」，県クラスの「鎮」および「県轄市」(地方小都市)を「郡部」とし，「郷」(行政村)を「農村部」と呼んだ。都市部の生活水準，教育水準は共に農村部よりも高く，郡部はその両者の間に位置する。同表は都市部の所得が100のとき，郡部および農村部の所得比率を示している。表にみられるように1966年以降，都市部に対する郡部と農村部の所得格差は拡大から縮小の方向へ変化したことがわかる。この事実の背後には，農村労働者人口が流出するとともに，農業の労働生産性および労働限界生産性が上昇したという経緯がある。同時に第II節以降に述べたように，農村における農業労働者の不足によって農業賃金も急速に上昇した。このことは，農家の所得にどんな影響を及ぼしたか，引き続いて経営規模別の農家余剰の変化を明らかにした

い。

表7は経営規模別の農家余剰格差の推移である²⁰⁾。ここで扱った「農家余剰」は、以下の方程式で求めたものである。

$$\begin{array}{c} (\text{農業所得} + \text{農外所得}) - (\text{家計支出} + \text{非経常支出}) = \text{農家余剰} \\ \left| \longleftarrow \text{農家総所得} \longrightarrow \right| \quad \quad \quad \left| \longleftarrow \text{農家総支出} \longrightarrow \right| \end{array}$$

また、「農家余剰比率」とは、経営規模面積が2.0ヘクタール以上農家の農家余剰を100とした場合、その他の経営規模別農家余剰の比率である。表によると、最零細農家(0.5ヘクタール以下)の農家余剰比率は、1960年代後半においてもわずか20%であったが、70年代後半には51%まで上昇した。次に、中小規模農家(0.5~1.5ヘクタール)の農家余剰比率をみると、1960年代にはその比率は次第に低下(格差の拡大)したが、60年代後半からは格差の縮小がみられた。1.5~2.0ヘクタールの農家余剰比率は、1960年代の50%台から70年代後半の80~90%へと上昇した²¹⁾。

台湾の場合、農地面積に限りがあるために、「農業所得」から農家総所得の増加を図るには、自ずから限界が生じてくる。農家総所得の増加に寄与したのは、「農外所得」の増加である。台湾の輸出志向工業化による労働集約型製品の輸出拡大は、農村においても雇用機会を創出し、農家もその恩恵を受けるようになった。つまり、農外所得の機会が大幅に増えたため、兼業型農家の所得比重が大きく増加したことになる²²⁾。『台湾農家家計調査』(1979年版)によれば、この年の農家総所得のうち「農外所得」に占める比率は、0.5ヘクタール以下の農家では75.1%、0.5~1.0ヘクタールの農家では63.8%、1.0~1.5ヘクタールの農家では54.6%、1.5~2.0ヘクタールの農家では43.2%、2.0ヘクタール以上の農家では36.5%になっている。

台湾における転換点の経過は、所得分配の変化にどのような帰結をもたらしたかを再検討したい。表8は最高位20%の所得階層を100としたときの各所得階層の比重を示したものである。これによると、1964~68年の各所得階層は最高所得階層に対してほぼ平行状態であるが、1968年を境として所得格差は縮小へ移行したことがわかる。その移行期は台湾経済の転換点の時期と一致していると考えられる。次の表9は前表の最低所得階層に対する最高所得階層の所得倍率とジニ係数をみたものである。ここからも1968年以降に所得

表 8 所得階層別個人所得格差の推移 (1964~79年)

(単位：%)

所得階層別	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1978	1979
最低所得階層	19	19	19	22	22	23	24	24	23
低所得階層	31	30	30	34	34	35	36	37	36
中所得階層	40	39	39	44	44	44	47	47	47
中高所得階層	54	53	54	58	57	57	61	61	60
最高所得階層	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注) 各所得階層は総人口数の20%を占めている (5分位層)。

(出所) 台湾省政府主計處『台湾省家庭収支調査報告』各年版；同『台湾省家庭収支調査與個人所得分配研究報告』各年版；台北市政府主計處『台北市家庭収支調査報告』各年版；行政院經濟建設委員會綜合計劃處『社會福祉指標』各年版，台北。

表 9 ジニ係数の推移 (1964~79年)

	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1978	1979
ジニ係数	0.360	0.258	0.362	0.321	0.318	0.318	0.307	0.306	0.312
所得倍率	5.26	5.25	5.28	4.58	4.49	4.49	4.18	4.18	4.34

(注) 所得倍率は表 8 の最高所得階層を最低所得階層で割って求めたもの。

(出所) 表 8 に同じ。

格差は縮小に向かったことがみられる²³⁾。

おわりに

本論はA. ルイスの転換点とS. クズネッツの逆U字型曲線の理論を検証したものである。そして、工業化が労働市場構造に与えた諸影響，ならびに労働市場構造の変化に伴って生じた賃金格差および所得分配の変化についての考察を主たる目的とした。賃金構造の変化，農業の労働限界生産性と実質賃金との関係，農家の交易条件，賃金格差，経営規模別農家余剰の格差，所得分配の変化パターンを分析した結果，以下の結論を得ることができた。

- (1) 農業日雇い労働者の実質賃金は，景気変動に左右されて，景気の上昇期(1956~64年)には上昇する。他方，下降期(1952~56年および1964~66年)には実質賃金の増加が弱まる。この時期，農業日雇い労働者の実質賃金の増加率変化と景気変動との関係はかなり密接的である。しかし，1960年代後半からの実質賃金の上昇は，景気変動に影響されずに上昇し，1972~74年および1978~79年の景気下降期には，1974~78年の景気の上昇期よりも

実質賃金の増加が大きいことがわかった。同様の傾向は、製造業の実質賃金についても観察できた。このことは、1960年代前半までは古典学派の「賃金の生存費説」が当てはまるが、この年代後半からは新古典学派の「賃金の限界生産性説」で説明しうることを意味する。

- (2) 農業の労働限界生産性と実質賃金との相関をみると、1953～67年の両者の相関関係は弱く、統計的には有意でない。この時期は「賃金の生存費説」で説明することができる。そして、1968～78年の両者の相関関係は強く、統計的には有意であり、この時期は「賃金の限界生産性」で説明することができる。つまり、1967年頃を境目に無制限労働供給から制限的労働供給の局面への移行が示唆される。
- (3) 産業別就業人口の趨勢をみると、第1次産業人口のうち特に農業人口の減少傾向は1969年頃から顕著に表れ、農業人口の減少傾向の結果、1960年代後半に農業の限界生産性は増加した。1960年代後半からは有効求人者数は有効求職者数を超え、70年代に入ってもこの労働不足基調が定着している。
- (4) 実質賃金の急速な上昇、賃金増加率と景気変動との関係、農業の労働限界生産性と農業実質賃金との関係、労働市場の需給バランスなどの分析から、台湾経済は1966～68年に転換点を通過したものと思われる。
- (5) この事実は、賃金格差にどんな帰結をもたらしたか。熟練程度別、規模別、最高賃金と最低賃金、公企業と私企業との間の賃金格差の変化を考察した結果、これらの諸範疇の賃金格差は1966～68年以降、次第に格差の縮小がわかった。
- (6) 経営規模別の農家余剰の格差をみると、1960年代後半に中小規模・零細規模の農家と大規模農家の農家余剰の格差は縮小へと進む動きをみせた。農家の交易条件は、1960年代後半以降さらに農家の有利化傾向が継続していた。
- (7) 賃金格差および農家余剰の格差の解消は、所得分配のパターンにも影響を及ぼした。教育程度別、年齢別、男女別年齢別、都市部・郡部・農村部別の所得格差および所得階層別に所得格差を考察した。その結果、1966～68年を境として所得格差はいずれの範疇でみても縮小傾向に向かったことが

わかる。クズネッツが指摘した「逆U字型曲線」の経験法則は、台湾の賃金格差から検証することができ、またその「最大不平等点」の時点は転換点の時期とほぼ一致していることも大きな発見である。

(注釈)

- 1) 1) W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supply of Labour," *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22(5) , 1954, pp.139-191.
- 2) W. A. Lewis, "Unlimited Labor: Further Notes," *Manchester School of Economic and Social Studies*, 26(1), 1958.
- 3) C. H. Fei and G. Ranis, "A Theory of Economic Development," *American Economic Review*, 51, 1961, pp. 533-565.
- 4) C. H. Fei and G. Ranis, *Development of the Labour Surplus Economy: Theory and Policy*, Homewood, Irwin, 1964.
- 5) Kuznets, S., "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, Vol.45, No.1, March 1955. この論文は自ら編集した *Economic Growth and Structure: Selected Essays*, Heineman Education Books, London, 1965. に収録した。それに, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VIII, Distribution of Income by Size," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.11, No.2, Part II, Jan. 1963; *Modern Economic Growth, Rate, Structure and Spread*, Yale University Press, 1966, Ch.4 (塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』上巻, 東洋経済新報社, 1978年)。
- 6) 台湾省政府主計處『台湾省農民所得所付物價統計月報』各月号; 台湾省政府主計處編『台湾省物價統計月報』各月号; 行政院經濟建設委員會人力規劃小組編『中華民國台湾地區農業雇工工資統計, 民國50~68年』台北。
- 7) 行政院台閩地區工商業普查委員會『中華民國台閩地區工商業普查報告』第3卷第1冊, 台北。
- 8) 行政院主計處『中華民國勞工統計年報』各年版, 台北; 經濟設計委員會綜合計劃處『中華民國台湾地區製造業薪資統計之調整』1952年第1季~1976年第4季, 台北。
- 9) 台湾の転換点について, フェイ=ラニスは1965~66年に通過していると主張しているし, 邊裕淵教授は1964~65年説を力説している。Fei, J. C. H. and G. Ranis, "A Model of Growth and Employment in the Open Dualistic: The Cases of Korea and Taiwan," *Journal of Development Studies*, Vol.11, No.2, Jan. 1975; 邊裕淵「台湾經濟發展轉捩點之分析」(台湾銀行經濟研究室編『台湾銀行季刊』第23卷第4期, 1972年)。
- 10) 台湾省政府農林廳編『台湾農家記賬報告』各年版。

- 11) 台湾省政府主計處, 前掲書, 各月号。
- 12) 「半熟練労働者」は統計資料では「雑工」(雑用労働者)として分類されているが, その賃金は熟練労働者と未熟練労働者との間なので, 便宜上このように使った。
- 13) 行政院台閩地区工商業普查委員會『中華民國台閩地区工商業普查報告』第3巻, 1966年版, 1971年版, 1976年版。
- 14) 行政院主計處『中華民國69年台湾地區各業職業薪資統計調查報告』台北, 1980年。
- 15) 南亮進『日本經濟の転換点: 労働の過剰から不足へ』創文社, 1970年; 渡辺利夫『現代韓国經濟分析: 開発經濟学と現代アジア』勁草書房, 1982年, 第4章。
- 16) Kuznets, S., *Ibid.* 1955.
- 17) 行政院主計處『中華民國68年統計提要』台北, 1979年。
- 18) 劉進慶『戦後台湾經濟分析: 1945年から1965年まで』東京大学出版会, 1975年, 355ページによる。
- 19) この分析は個人ベースの所得を対象としている。個人所得とは, (1) 報酬(賃金, 現金換算の実物補助物資, 補助金など), (2) 家庭經營所得, (3) 現金換算の家賃収入, (4) 財産所得(利子, 投資収益, 地代, 権利費など), (5) 贈与(經常移転収入, 社会安全保障, 社会救助贈与, 災害補助, その他の移転収入), (6) その他などが含まれている。
- 20) 台湾省政府農林廳編, 前掲書, 各年版。
- 21) 山田三郎「農業經濟」(斎藤一夫編『台湾の農業』下巻, アジア經濟研究所, 1972年, 306~310ページ)にみられる。
- 22) 溝口教授は日本の農家行動は典型的な「兼業型」と指摘した。台湾の場合も兼業型になっていることがわかる。溝口敏行「日本・台湾・韓国における農家行動の比較」(『經濟研究』第23巻第3号, 1972年7月, 235~245ページ)。
- 23) 台湾の經驗について, Fei, J. C. H., G. Ranis and S. W. Y. Kuo, *Growth with Equity: The Taiwan Case*, Oxford University Press, 1979; それに, Kuo, S. W. Y., *The Taiwan Success Study: Rapid Growth with Improved Distribution in the Republic of China, 1952-1979*, Westview Press, Boulder, Colorado, 1981がみられる。